

発行日：2007年8月20日（隔月20日発行）通巻261号 / 1982年創刊 / 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター 会報
トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）

Trial & Error

No.261

September-October 2007

特集

破綻し続ける 「対テロ戦争」

～ 9.11から6年
軍による平和づくりの限界～

<写真：イラクやアフガニスタンで
出会ってきた人や風景>



Japan International Volunteer Center

破綻し続ける 「対テロ戦争」

～ 9.11から6年 軍による平和づくりの限界～

今年も9.11がやってきた。対テロ戦争という名のアメリカの戦争が続
き、命と暮らしが世界中で破壊されてきた。当のアメリカでも、多くの若者
が戦場で傷つき、死んだ。戦場となったアフガニスタンとイラクでは、事態は
いっそう深刻さを増している。これらの地でいま何が起こり、何が課題になってい
るのか。その現実を前に、NGOは何ができるのかを改めて考えてみたい。(編集部)



対テロ戦争

引き裂かれる人々

代表理事

谷山 博史



■プロフィール
八六年にJVCに参加し、カ
オイタン難民キャンプで技術学
校を担当。その後、ラオス、カ
ンボジアなどでの駐在を経て
九四年に事務局長に。様々な
ネットワーキングに関わる。○
二年からアフガニスタン現地代
表、○六年秋から現職。

■ 憎しみを産み出す仕組み

対テロ戦争とは憎しみと失敗を
エネルギーとして繰り返される永
久戦争である、とは東大名譽教授
の板垣雄三氏の言葉である。九・一
一の悲劇が引き金となって始めら
れた対テロ戦争は、この言葉のと
おりアフガニスタン、イラク、パ
レスチナ、レバノン、ソマリアと波
及した。テロリストやテロ国家と
名指して戦争が始められるとき、
私たちの心にはそれを容認してし
まう憎しみが飼われている。対テ
ロ戦争はアフガニスタンでもイラ
クでもパレスチナでも平和への解
決を生んでいない。失敗の連続で
ある。しかし、続けることに目的が
あるかのように、次々と矛先を変
えて繰り返されていく。

泥沼化した戦争のあとに残され
るのは、引き裂かれた社会。対テロ
戦争を仕掛けた当のアメリカやイ
スラエルはいつの間にか第三者の
ようになり、その土地に住む人々
同士が戦争の当事者になっていく。

イラクでは今、「内戦」と表現され
るほどに宗派・党派間の対立が
熾烈をきわめている。パレスチナ
では住民の圧倒的な支持を受けて
組閣したハマスが、国際社会から
支援をボイコットされたあげく、
ファタハと対立してガザを占拠す
るに至った。たちまち、米英とイス
ラエルはファタハの非常事態内閣
を支持し、いつの間にか対立の当
事者はハマスとファタハにすり替
わってしまった。

■ 加速する内向き傾向

日本でも姿の見える敵と姿の見
えない敵に対する怯えと憎しみが
人々を駆り立てる。知りあいの在
日韓国人が嘆いていた。「自分が在
日だと名乗ると、日本人は必ず『朝
鮮人じゃないですよ』と聞く。朝
鮮料理の看板もなくなった。今の
日本人は、北朝鮮の核施設であれ
ば核攻撃することも容認するメン
タリティになっているのではない
か」と。

今、日本全国には一万九千もの

■ だからこそ対話を

イラク人もパレスチナ人も、政
治が社会の分裂を引き起こすこと
を知っていた。だから、憎しみの衝
動を必至で耐えていた。しかし、ひ
とたび武力と暴力が用いられると、
その努力は瓦解させられてしまふ。
NGOは、人々は信頼し合えるとい
うことだけを信念とし、対話の
みを武器に活動する。NGO活動
は軍事の対極にあるのである。N
GOの希望が、社会から失われる
ようなことがあってはならない。

■右上の写真：イラク隣国のシリアには、多くのイラク人難民が流入している。
写真は、ダマスカス近郊のイラク人街で見つけた、イラク国旗をモチーフに
したキーホルダー。(写真：原文次郎氏)

イラクでのJVCの活動

現地NGOと協力し、国内避難民への支援を、隣国ヨルダンを拠点に実施します。

対象：イラク西部アンバール県ファルージャ市に避難してきた家族のうち、女性と子供で構成されるなど特に困難な状況にある約600世帯
内容：約2週間分の補助食料（コメ6キロ、豆類3キロ）

イラクにおける「テロ対策」の失敗

イラク現地調整員(在ヨルダン) 田村 幸恵



プロフィール
津田塾大学大学院国際関係学修士課程後、シリアにて大使館専門調査員、日本バレスチナ医療協会事務局勤務などを経て、七年六月より現職、津田塾大学国際関係研究所勤務を兼任。

「テロリスト」

「宗派争い」という短絡さ

イラク戦争は、九・一一をきっかけに「テロ撲滅」の一つとして始まりました。しかし、多国籍軍が展開した後、イラクでは逆にテロが増えています。

報道陣も入ることが難しい情勢にもかかわらず、「テロリスト」がイラクの内戦を激化させている、といった類の情報がしきりに入ってきます。市民への攻撃が卑劣な手段であり、解決を生まないことは明らかです。しかし、「テロリスト」と見なされている人々の一部には、民意を反映していない政府樹立のプロセスに異を唱え、多国籍軍駐留や石油の利権の独占に反対している人々もいます。

また、紛争の原因として「宗派争い」がよくあげられます。しかし、大方の国際機関やイラクのNGOは、政治的信条を反映した党派間の権力争いが、「宗派の違い」にかこつけておし進められていると見

ています。「妻がシーア派、夫がスンニ派のような家族はイラクでは一般的だ。この（宗派対立）現象は戦後に見られるようになった」と、イラク国内で活動するNGO団体 Mercy Hands のアンマン事務所長は言います。とするならば、問題の所在は、党派の利権争いをかき立ててきた戦後処理のプロセスにあったと推測せざるを得ません。事実、国際的な援助が党派の利権争いを間接的に助長している例は散見されます。

多国籍軍を派遣した国々は、イラク復興のために多額の拠出金を提供してきました。戦争終結から四年、支援額は約三百五十億ドルにのぼっているにもかかわらず、難民や避難民は増加し、戦闘やテロはやむ事がありません。

九・一一は、事件直後に私たちの目を、様々な問題に向けさせました。戦争が始まった後、私自身はイラクの状況は改善されるだろう、と軽く考えていました。しかし、イラクの駐留多国籍軍の暴挙や市民

を犠牲にした攻撃が明らかになるにつれて、テロの位置づけを考えなおすようになりました。それは、「テロリスト」は誰で、何のために撲滅する必要があるのか、その判断を国家に任せただけの結果、現在のようないかな状況が生まれているのではないかと、ということなのです。現イラク政権によって追放されたイラクのイスラム法学者であるムハンマドさんは、「私たちの国は豊かです。協力して国を立て直したいが、占領に反対すると逮捕されます。残念ですが日本の『軍隊』も占領に協力しています。権力争いばかりで、（石油の）富は人々のために使われていません」と言っています。

「テロ対策」を超えて

今、イラク難民の数は国外に約二百万人、国内の避難民は約二百二十万人と言われています。宗教・政治的信条の少数派として家を出るよう脅されたり、「テロ掃討」作戦と報復の銃撃戦を逃れて、多くの人々が国内の別の地域に避難し

ています。彼らは空き家や公園に住み、あるいは親戚・知人の家に居候^{いこう}をしています。避難先では食料が不足し、働き口も見つかりにくい状況です。バグダッドからファルージャに避難してきたアリーさんは、「四月に家を出たときには一千ドル持ってきましたが、四人の家族の食料を買って、もうお金はありません」と言っています。

国内の治安が悪化している例として、父を亡くし、道端で菓子売っている十三歳のマハムド君の言葉を挙げます。「お母さんを助けるために僕と妹が働いている。でも、麻薬を売らせようとしたり女の子に悪戯^{いたづら}する大人がいるから、僕が妹を守っている」。そして、マハムド君のような子どもでも、民兵組織に加入すれば容易にお金を手に入れられてしまいます。爆発物の仕掛けなど危険な作業を請け負うと、かなりの額が報酬として約束されているといえます。

九・一一以降の「武力によるテロ対策」の行き詰まりは、イラクで明らかになりました。現在、イラクの住民組織や各国のNGOだけが、人々の一部に薬品や食料を届け得る状況にあります。JVCは今後、ファルージャの避難民に支援を行ないます。この支援が、避難民の負担を減らし、紛争を間接的に防止する意義を持つと考えるためです。

※注①・IOM(国際移住機関) 2007年7月発表より。

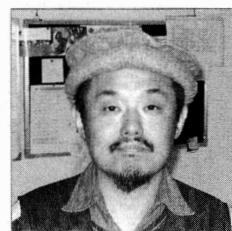
※注②・IRIN(国連統合地域情報ネットワーク・UN Integrated Regional Information Networks) 2007/6/13付の記事より。

※注③・同上 2007/5/10付の記事より。

アフガニスタン

「困難な時だからこそ支援の継続を」

アフガニスタン事務所
現地代表 藤井 卓郎



■藤井プロフィール
パキスタンおよびアフガニスタン滞在歴十年。〇六年二月から現地調整員として被災地であるパキスタンの山を歩き回った。同十月からアフガニスタン現地代表に。

■PRT・軍民一体の治安維持Ⅱ「復興支援」

〇一年十二月、カルザイ新政権が成立し、アフガニスタンにおいて外国軍は歓呼の声で迎えられた。タリバンを降した米軍を中心とする多国籍軍は、アフガニスタン南部・東部において残党掃討のための「不朽の自由作戦」に従事し、それとは別に〇二年一月、国連安保理決議に基づいてISAF (International Security Assistance Force) が首都カブルの治安維持のために進駐して来た。その後、ISAFの任務は〇三年十月、アフガニスタン全国に拡大された。アフガニスタンの民衆が、タリバン陥落後の力の不在を埋めるかたちで地方の権力をほしいままにしていた軍閥を、外国軍に抑えてもらいたいと望んだことも大きな理由となっている。ISAFは、復興支援活動と治安維持を同時に行なうPRT (Provincial Reconstruction Team、地方復興チーム) を、主要都市

にひとつずつ拡大していった南部・東部においては、多国籍軍管轄のPRTを引き継ぐ形をとった。〇七年七月現在、ISAFはアフガニスタン全土に約三万五千人が展開しており、PRTは二十五カ所を数える。

■軍民一体援助の犠牲者

そうした中で、〇四年六月にMSF (国境なき医師団、医療NGO) の活動家五人がアフガニスタン西部のバドギース県で武装集団の待ち伏せ攻撃で殺害される事件があった(後日、この事件に関してタリバンが犯行声明を発した)。同県では、米軍が軍服を着用せずに医療支援を行ない、かつ同時に作戦上の情報収集を行なっていたことで、米軍とMSFとが混同されたのであった。

この状況を受けて、マスコミや国際的研究機関は、軍と人道支援の境界が一般民衆に明確になることの必要性を指摘するようになった。軍は人道支援よりも純粋に治安維持に集中した活動を行なうべきである、というのである。それで

もPRTは相変わらずNGOの活動地に入ってきて、無理やり薬を配布したりしていた。〇五年二月には、JVCの運営するカス・クナル診療所にも米軍のPRTがやってきて、診察もせずに薬の配布を行なっている。こうした事例は、他のNGOが運営する診療所でも繰り返して起きており、NGO側からも抗議の声が上がるようになった。

増え続けるNGOからの抗議に対応して、国連がこの問題を取り上げ、〇七年八月、国連とACBAR (アフガニスタン救援活動団体調整機構、NGOの連合体) そしてANSO (アフガニスタンNGO安全管理事務所、NGO全体の安全管理に助言を行なう組織) が共同で、軍と人道支援活動の関

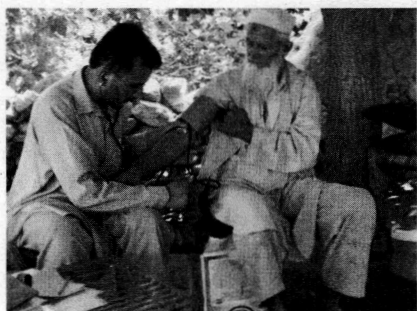
係に関するガイドライン作成の取り組みを開始した。このガイドラインには、上記国際機関やマスコミの指摘している事項が盛り込まれることになりつつである。

また、それを受ける形で、六月末にCJTF-82 (第八十二共同統合

任務部隊)アフガニスタン東部南部のNATO指揮下の米軍の司令部が部隊に以下のような指令を発した。「部隊とNGOの公然の接触により、NGOが何らかの報復を受ける事態が発生している。部隊はNGOの活動地において、NGO側からの招待や、事前に電話など非公然の方法で許可を受けることなく、NGO関係者に近づいたり、その活動地に侵入して部隊活動をしてはならない」

■アフガニスタンを見捨てるな

アフガニスタンの市井で言われているのは、「今、アフガニスタンの民衆がタリバンを許容しているのは、思想の問題じゃない。生活の問題なんだ」ということである。「カルザイ政権を支持しても少しも生活は良くならないけれど、タリバンが入ってきて政府の手が及ば



■JVCは診療所運営のほか、診療所近隣の村々での出張診療も行なっている。

特集：破綻し続ける「対テロ戦争」

なくなり、ケシ栽培が自由にでき
て生計がたつとなれば、農民は皆
タリバンを受け入れるよ」

問題は、カルザイ政権の政策だ
けでは利益を得られていない国民
が増えていく、ということである。
JVC活動地の住民からも、支援
額がもっと増え、かつ住民の恒久
的な就業機会が生み出される形態
に支援が転換されることを望む声
を聞いたりする。すなわち、ダムを
作って電力と農業用水を確保する、
工場を作る、荒野を切り開いて灌
漑し大農園を作る、といったこと
だ。そして、「それらは実は数十年
前にソ連が行なっていたことだ」
とも言う。

七月十九日にガズニー県で起き
た二十三人の韓国人教会関係者の
誘拐は、全てのNGOに覚悟を問
うものである。アフガニスタンの
困難は深まり、今こそ支援が必要
な時である。軍民一体援助が行き
詰る中で、中立を貫くNGOの役
割は増している。今、アフガニスタ
ンでは、世界と向き合うNGOの
本気度と、危険を避けながらも
人々に受け入れられる有効な支援
をする力量が問われている。

政策提言活動

「イラク特措法改正に関する公開質問状」を阿部総理大臣宛に提出しました

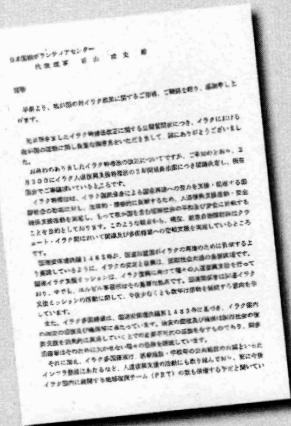
自衛隊のイラク派遣の根拠とな
る「イラク特措法」は、その二年間
延長が〇七年六月に国会で決定さ
れ、今もイラクでの航空自衛隊の
活動は続いています。この法案改
正が国会で審議されていた四月二
十五日、JVCは自衛隊派遣が充
分な情報開示も検証もないままに
続けられていることを問題と考え、
安倍内閣総理大臣に宛てて公開質
問状を提出しました。

この公開質問状は、(一) 多国籍
軍の活動に対する評価、(二) 自衛
隊派遣の評価、(三) 航空自衛隊派
遣の非代替性、(四) 航空自衛隊派
遣延長の効果などを問う構成と
なっています。

その後、五月十八日付で、回答書
が内閣官房副長官補の鈴木秀雄参
事官よりJVCに届けられました。
回答書では、イラク特措法の目的、
国連イラク支援ミッション
とイラク多国籍軍の派
遣根拠と活動を説明した
上で、自衛隊による国連
や多国籍軍への支援がマ
リキ・イラク首相や国連
からの高い評価を受けて
いるとしています。しか
し、多国籍軍の活動の評
価には何ら触れられてい

ません。多国籍軍の活動について
の主体的な評価・検証がないため
に、多国籍軍を支援する自衛隊の
評価すらできないのです。情報公
開が充分になされていないことも
あり、自衛隊の活動はまさにブ
ラックボックスになっています。
政府の敷いた規定のレールの先に
何があるのか、私たちは強い危惧
を覚えます。

日本政府の対イラク支援が、真
にイラクの人々の復興を後押しす
るものとなるよう、JVCはイラ
クと関わるNGOとして、これか
らも提言を続けていきます。公開
質問状と回答書の全文は、JVC
のホームページで公開しています。
また、書面での送付をご希望の方
はお送りいたしますのでJVCま
でご連絡ください。



■鈴木参事官からの回答書。
3ページ分だった。

参議院「政府開発援助等に関する特別委員会」 (ODA 特別委員会)で JVC 代表が提言

5月16日、参議院の「政府開発援助等に関する特別委員会」(ODA 特別委員会)に、JVC 代表理事の谷山博史が参考人として招かれ、JVC の活動現場での経験から導いたODAへの提言を行ないました。その一部を抜粋して報告します。(編集部)

谷山の意見発表と質疑応答の全文は、以下のホームページで公開されていますので、こちらもぜひご覧ください。

国会会議録検索システム」(<http://kokkai.ndl.go.jp/>)

→「簡単検索」→「発言者指定」で「谷山博史」と入力し、「検索」

冒頭意見(谷山)

■新たな貧困が広がる

今日はNGOの立場からODAをどう見るかということをお話します。今、経済のグローバル化の中で新たな貧困が生まれています。これまで自然の資源に依拠して暮らしていた人たちが、そこから切り離されることによって生まれる貧困です。

一つの事例として、ラオスにおける商業植林を挙げます。商業植林によって多くの国から投資が入り、村人がこれまで活用してきた自然資源が失われています。ラオスの農民たちは、今までは森林から栄養源を得ることで飢えることなく豊かに生活してきた、と話しています。しかし、それが奪われてしまっています。貧困とは、外から入ってくる資源や地元の資源がない、ということだけではありません。多くの場合は、元々あるその地域の資源が奪われて起こる貧困です。

ら、村人が利用してきた森が伐採されるといような例が見受けられます。ラオスの法律では、商業植林は「荒廃林」か「農地」しか対象にしてはいけないという定めがありますが、誰が荒廃林と決めるのかの定めはありません。村人自身が森林の利用の仕方を考えて区分し、政府に権利を保障してもらう活動、「村の共有林づくり」をJVCは行なっています。

■ODAは「三つの使命」

ODAに関して、三つの効用を定義します。一つは、ODAは将来の地球の「保証」であること。地球社会で人や自然が共存できるためのODAです。そして、国境を越えた「保障」。誰もが生命を維持できるための福祉支援としてのODAです。もう一つが、国境を越えた「補償」。グローバル化の進展や、資源の海外依存によって起こる問題を補償することです。

次にODAの戦略性について。ODAを支援する側が相手国政府のガバナンスにどれだけ関与できるのか、介入できるのか。介入して資源の利用が公平にされるよう働きかける方法があれば、逆にストップするという戦略もあります。そしてODAのパフォーマンスについては、実施機関の権限を現

場に落としていく必要があります。また縦割りのODAではなく、地域の総合的なニーズにこたえられる現場主義が求められています。

■平和国家としてのODAを

また、非軍事の視点に立つNGOとして、平和国家としての資源を活かした国際協力をぜひ進めていただきたいと思います。憲法前文に示されたものを実際にODAが実現することによって、国際平和協力の分野で日本が独自性を発揮できる、そこに期待しています。九・一一以降重視されてきたグローバルセキュリティ、ここにODAが使われるようになった場合に、「人間の安全保障」と相容れないケースが出てくるのではないかと懸念しています。原則としては「ドゥー・ノー・ハーム(Don't Harm)」、つまり「してはいけないことをしない」ということから、自分たちをチェックする必要があります。「してはいけないこと」をすることによって、現地の紛争や緊張を高めてしまうケースが、復興直後の支援によく起こり得ます。今、日本は軍事的な支援をいろいろな意味で求められるところがあると思いますが、非軍事の支援の強化によって、軍事支援の国際的なプレッシャーを克服する、ということを目指したいと思っています。



■参考人として意見を述べる谷山。

アフガニスタンでは「PRT（地方復興チーム）」として、軍と民間の連携による人道復興支援が進められています。軍事作戦と人道支援が混同され、人道支援のスペースが狭められる懸念を私たちは持っています。また、ODAを軍事的な目的に使うことへの批判を、現地で活動しているヨーロッパのNGO連合体がしています。軍による活動は、人道復興支援だと言いがらも、どうしても軍事的な作戦と切り離せないという実状をしっかり理解する必要があります。

■対話を重ねて

NGOは政府と様々な対話を実践してきました。外務省との定期協議、財務省との定期協議、またJICA、JBOICとの定期協議などです。この成果を十分に発揮しながら、次に行く必要があります。NGOは、ODAの影響を受ける現地の市民の代弁者の立場に立っています。しかし、密室の協議では私たちは現地の人々からの理解を得られません。本当に代弁者の立場に立つためにも、協議の場は透明でなければなりません。

これらの協議が形式的なものに陥らないよう、定期協議においても評価を行ったり、外務省とは別に議会とNGOの定期協議の場を設けたり、ということも考えら

れると思います。

質疑応答

◎岡田広氏：日本の国際協力の担い手も今後はNGO等民間にシフトしていくべきと考えるが、そのためには日本のNGOの自立が必要である。財政的・組織的な基盤を強化するため、認定NPO法人に対する寄附にかかる税制上の優遇措置の一層の拡大などの方策が必要と考えるが、いかがか。

◎谷山：基本的にNGOは市民が支えるというところに立たなくては、NGOの自立性は確保できません。ではどうしたらいいのか。NPO法人制度によって、NGOは法的なステータスをNGOの特質に従った形で得ることができるようになりました。かつ認定NPO法人として税の優遇措置が得られるようにもなっています。しかし、まだ法制度上での改善の余地はあると思います。

◎藤末健三氏：谷山参考人の資料に平和国家としての資源を生かした国際協力ということがあり、憲法前文及び人間の安全保障の原則に基づき我が国は平和協力をやっている。どうかということ言われている。しかし、この我が国の憲法前

文や人間の安全保障といった考え方は、余り他国の方々に国際的には理解されていないのではないかと。また、理解されていないとした場合、どのような取り組みをすれば我が国のこの考えが国際的に理解していただけるのか伺いたい。

◎谷山：日本のODAが平和協力という特色を持っていることを、現地の人々が理解していないとは思いません。対テロ戦争の現場であるアフガニスタンでも、日本のODAは評価されていない、ということはありません。なぜ評価されるのか。それは非軍事だからです。政治的介入、軍事的介入でないという意味でのODAは、アフガニスタンの人々に理解されていると思います。非常に緊張感が高まって軍事的に難しいところで、中立的な立場での平和協力は大きなメッセージを持ちます。そんな日本の外交資源を生かしたODAを続けていたきたいです。

◎亀井郁夫氏：これまでのいろいろな経験の中で、日本のODAに対して不満を持たれたことはあるか。また、日本のODAについて要望事項があればお話し願いたい。

◎谷山：今一番緊急に考えなければならぬのは、イラクでのODAの使い方だと思います。五十億

ドルという膨大な額のODAが（石油関連施設向けに）使われています。ODAを投入することによって、イラクの石油の管理が有効にかつ公平に行なわれるようになるかが問われています。今のイラクは危機的な状態です。有償援助三十五億ドルの半分の振り分け方はもう決められてしまっていますが、基本的な人間としてのニーズを満たす支援にODAが使われるべきだと思っています。

今回の記事は、下記の資料をもとに構成しました。国会議員の方の発言部分（四角で囲っている部分）に関しては、下記資料2から抜粋してあります。

- 1：第百六十六回国会 参議院政府開発援助等に関する特別委員会 会議録第七号
- 2：政府開発援助等に関する調査報告（中間報告） 提言「新たな国際援助の在り方に向けて」（冊子、平成19年6月 参議院 政府開発援助等に関する特別委員会）

人道的危機に直面するパレスチナ・ガザ地区

パレスチナ現地代表 小林 和香子



「隔離」が危機を招く

○七年七月現在、パレスチナ・ガザ地区は人道的危機を迎えています。六月中旬のハマスによるガザ地区の治安掌握以降、その治安状況は格段に良くなりました。家族連れが海水浴に出かけたり、結婚式に出かけたり、夜中まで町を歩く光景を目にします。

しかし、同時にガザ地区は外の世界から隔離され、経済と生活環境は悪化、人々は将来の不安を抱えています。現地NGO「人間の大地」は、食料と清潔な水と衛生環境の十分な確保ができない現在の状態は、特に子どもたちの間で感染症や栄養失調の増加につながると警鐘を鳴らしています。また、国連難民救済事業機関（UNRWA）は七月十五日、ガザ地区が人道危機に直面しているとして緊急支援を呼びかけました。



■新たに栄養センターに通うことになった子どもとお母さんたち

危機に囲まれた生活

○食料危機・ガザ地区の人々の約八割は援助機関からの食料支援に頼っています。これは、以前ガザ地区が緊急事態とされた〇二年時の五割からさらに悪化しています。すでに多くの家庭が食料購入のために財産の売却や借金をして、新たな緊急事態を乗りきる余力はありません。人道支援として配布される食料では十分な栄養を確保できず、新鮮な野菜や肉が必要なのに、価格の高騰によりさらに手が届かなくなっています。

○公共保健の危機・食料や医薬品に加え、全ての資機材がガザ地区へ運搬されなければ「人道のおよび公共保健の危機」に直面すると、UNRWAは発表しています。家屋破壊された難民の住宅建設や汚水処理工場建設、保健所建設などに必要な建設資材の欠乏により、人道的目的の建設事業が中断しています。

ガザ地区では毎日四〜五時間停電になります。発電所の修理や電力容量増加のための機材が持ち込めないためです。早急に修理がされなければ、発電所自体が停止する恐れもあります。電気の供給の制限や停止は、水の供給の停止や食料の腐敗にもつながります。

また、汚水処理場建設停止のため、未処理の汚水が貯水池に溜まるばかりです。〇七年三月には、ある村で貯水池が決壊して村が汚

水に浸水してしまい、JVCは緊急支援を実施しました。

○経済危機・イスラエルへの出稼ぎはできなくなったままです。また、ガザ地区の限られた工業は、原材料の九五%、機材や修理部品の八〇%を輸入に頼り、逆に生産物の多くをイスラエルへの輸出に頼っています。境界が完全に閉鎖されてからの一カ月で、三千百九十の工場・企業が閉鎖され、少なくとも六万五千八百人が臨時に解雇されています。

○帰宅拒否・エジプトとの境界も閉鎖されたままで、ガザ地区の住民六千人以上がエジプト側で待たされています。多くは境界沿いの民家から食料の施しを受けるなどして生活しています。JVCの協力団体の代表も、国際会議に出るため六月初旬にガザ地区を離れてから、約二カ月間エジプトで足止めされています。

緊急支援を再開

この状況を鑑みて、JVCは緊急支援を再開しました（下囲みを参照）。前回実施した同様のガザ緊急支援は、政治的・経済的回復の兆しが見えたことで一旦は終了したものの、新たな人道危機に見舞われ、今回支援再開を余儀なくされました。目まぐるしく変化する政治的情勢の影響を受けるのはいつも子どもたちです。この緊急支援で小さな子どもたちの生きる力を支えていきたいと思っています。

◆栄養食と調理指導を

現地NGO「人間の大地」を通して実施する今回の支援は、急増が予想される栄養失調児と、小麦粉などに含まれるグルテンを消化できないセリアック病の幼児を対象にしています。栄養失調児には、前回の緊急支援と同様に、栄養食を提供すると同時に母親への栄養教育や調理指導を行ないます。また、セリアック病の子どもたちには、グルテンが含まれていない小麦粉の提供と母親への調理指導を行ないます。

支援を開始してから、一週間で三十人以上の栄養失調の子どもが新たに通院しています。また、ここ数日は私たちの予測を上回り、毎日新たに約三十人もの子どもたちがセンターを訪れており、事態の深刻さに改めて気づかされています。

（〇七年三月までのガザ地区への緊急支援に関しては、本誌二三百六十号をご参照ください）

カンボジア シェムリアップ県での活動

世界遺産のアンコールワットで有名なシェムリアップ県は、都市部が観光で賑わう一方、農村部はカンボジアの中でも特に貧しい地域の一つである。

JVCが昨年からの活動を始めた地域は、九〇年代後半までクメール・ルージュがゲリラ活動を展開していた場所であり、今でも多くの地雷が残されている。また、コメの収穫量が少ないことから、借金や出稼ぎをする農家が多い。

JVCは、自然資源を持続的に活用しながら農業生産を改善するために、生態系に配慮した農業の研修を実施している。また、今後は農民グループの活動を通して様々な村の問題の解決に取り組む予定である。

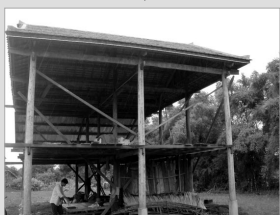


■シウさんの家庭菜園。家の屋根までヘチマのつるが伸びている。

ただいま
新築中！



■現在住んでいる家の前で。家族全員ではちょっと窮屈…。



■新築中の家。少しずつ資材を買い足し、来年の完成を目指している。



■庭で育てているレモンの実を嬉しそうに見せてくれるシウさん。

その地に
生きる人々

2

カンボジア

シェムリアップ県 チークレン郡
コートロッククラオム集合村 トロペアン・トラウ村

テ・シウさん

やっぱり、家族みんなと一緒に暮らしたい。

シウさんが初めてJVCの名前を耳にしたのは、約一年前のことだ。農業に関する研修を実施すると聞いて、村人の中には期待外れと言う人もいたが、「この村で農業をしながら家族と一緒に暮らしていきたい」と願う彼女にとって、願ってもないチャンスだった。夫のトゥーさんも興味を示してくれた。

この村の多くの世帯は稲作で生計を立てているが、生活は苦しく、男性は市街地の建設現場や隣国タイへ、若い女性は首都プノンペンの縫製工場へ出稼ぎに行く人が増えている。シウさんには四人の子どもがいるが、一・四ヘクタールの田んぼから収穫できるコメでは家族で食べる分にも満たないので、十八歳の長女がプノンペンに出稼ぎに出ている。

しかし、こうした状況も変わり

つつある。昨年、JVCの研修で知った幼苗一本植え(SRR)に取り組んだところ、コメの収穫量は二倍に増えた。さらに、家庭菜園で作った野菜や池で育てている魚を売って得られる収入で、新しい家を建てることにした。完成にはまだまだ時間がかかりそうだが、「今後は、家の周りにもっと果樹を植え、養魚の技術についても学びたい」と意気込んでいる。

先日、JVCが実施した研修旅行で初めて県外に行ったシウさん。帰り道、長女に会うために寄ったプノンペンで、デパートのエスカレーターを見てビックリした。「あんなに高いところ(五階)へ登ったのは生まれて初めて。しかも階段が自動で動くんて。でも、バイクや車が多く、道を渡るのも怖かった。やっぱり村で暮らしていきたい」そうだ。

スタッフのひとりごと

これって、縁？

南アフリカ事業担当 渡辺 直子



イラスト／かじの 倫子

「縁は異なるもの味なもの」「みつくし恋ふるしるしにここまでもめぐり逢ひけるえには深しな」(源氏物語)。日本のことわざや歌には「縁」にまつわる素敵なものが多いですね。それだけ縁というものを大切にしている人が多いということでしょうか。そういえば、縁にあたる英語って聞いたことがない気がします。

かくいう私も、これまでの人生において「ここに来たのも縁かなあ」と思う出会いがいろいろありましたが、JVCには怖いぐらいの縁を感じています。かなりの頻度で偶然の再会や

周囲の人のつながりに出くわすからです。

まずは、JVC勤務初日に、事務局長と私が同じ方(筆者の学生時代の先輩)から野菜を購入していることが判明しました。その後は、福岡に嫁いだ友人がボランティアとして事務所に来たり、南アフリカの空港で学生時代の先輩に会ったり…。つい最近、学生時代の友人と事務所5年ぶりに再会したと思ったら、別の友人が彼の結婚式に参加していたなど、自分の知人と知人がつながっているなんてことも。

ここまでくると、出合いを喜びながらも「世間が狭すぎて怖い」と不安も感じてしまいますが、せっかくの出会ひなら「袖振り合うも他生の縁」で、今ここにいる日々を大切にしていきたいなと思います。

ひょっとして、会員の皆さまのなかにも、私とどこかでつながっている方がいらっしゃるかも。いつかお目にかかったときにはよろしく願いいたします!

『軍が平和をつくるんだって? アフガニスタンで起きていること』

みるよむきく

日本国際ボランティアセンター(JVC)著・刊 476円+税



本書は、軍隊による人道支援や復興援助が本当に好ましいといえるのかどうかという問いかけに焦点をあてたもので、二部構成をとり、第一部では政治情勢が不安定で治安が安定しないなかで、軍隊自体が人道支援に乗り込む弊害をアフガニスタンの事例から明らかにしている。第二部は、日本政府関係者なども含めて立場の異なる人たちを交えたシンポジウムの記録である。

自衛隊のイラク派兵も、戦闘部隊を送るのではなく人道支援だから問題はないという口実が通用したように、軍隊が人道支援をすることに疑問を持たない人たちは、政治家やマスコミを含めて多数意見のように見える。しかし、本書はアフガンの具体的な事例によって、軍民一体となった人道支援や復興援助は戦争から平和への確実な道筋をつけるどころかむしろ、

NGOも含めた全ての人々を危険にさらす現実を具体的に示した。たとえば、軍と文民がチームを組んで復興支援を行なうアフガンの地域復興チーム(PRTC)では、戦闘が終結しない段階から軍が民間団体をまきこむ。軍は人道支援の枠組を利用して作戦に必要な情報収集を行ったり、人心掌握のために物資をばらまいたり、NGOの拠点を勝手に利用しようとする。その結果として、一般の人たちにとって軍隊と人道支援のNGOとの区別はつきにくくなり、NGOや民間ボランティアグループは「中立」性を保てなくなる。

本書は、このこれまで建前として語られてきた人道支援の中立性が現実には「幻想」ではないことを具体的に示すと同時に、人道援助の政治性を見据え、政治的に正しい人道支援の構築を目指すことが必要だという問題提起を投げかけている。第二部のシンポジウムを読むと、逆にこうした問題提起が決して容易ではないことに気づかされるのだが、そうであるからこそ人道支援名目で軍隊を派兵すべきでないという原則の重要性にあらためて気づかされる。

／富山大学教員 小倉利丸

JVCは、現在10の国／地域で活動しています。

タイ

■農村派遣研修

05年度で終了した東北タイでの活動のその後の動向を追うことを目的に、関係者との交流を続けてきた。07年度は、こうした日タイの市民交流を継続しながら、日本国内に向けてタイからの学びを発信し共感の輪を広げるべく講座や現地訪問ツアーを実施する。

この一環として、アジアの農村と日本に住む私たちとのつながりを捉え直し、国際協力のあり方をもう一度考える機会として連続講座を開講した。輸入食材の環境負荷を考える回を設けたり、千葉県成田市にある地球的課題の実験村を舞台にした講座を開講した。この講座では、農業体験と有機農業を営むお百姓さんとの交流を行なった。4回シリーズの講座で、のべ76名が参加した。

今後は、日本人を対象に、開発や持続可能な暮らしのあり方についてタイの農村滞在を通じて学ぶ研修プログラムの準備を進めていく。(下田)

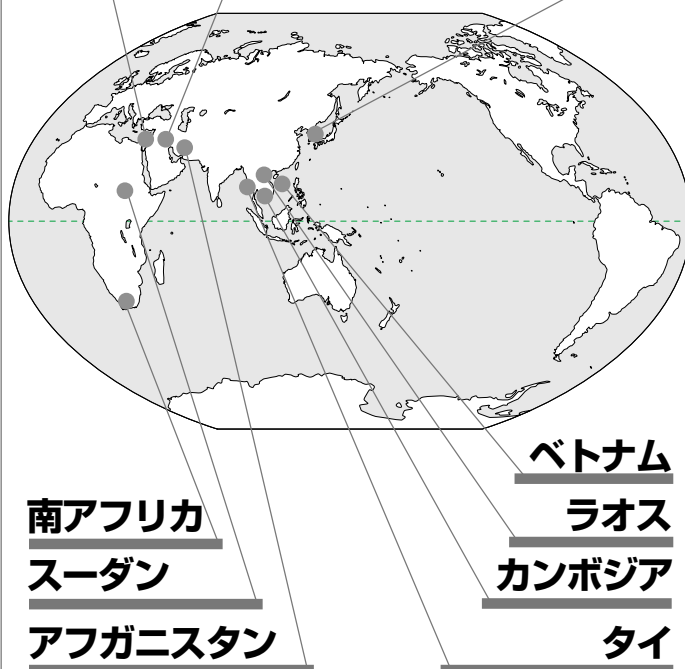


■千葉県・三里塚の農家で6月に行なった農業体験。

イラク

パレスチナ

コリア



南アフリカ

スーダン

アフガニスタン

ベトナム

ラオス

カンボジア

タイ

ベトナム

■農村開発

07年度より2年間の予定で、ナムソン村、バクソン村、ディックザオ村を対象に深刻な問題となっている土壌流出の防止と村人の食料自給の安定確保と質の向上を目指して第2フェーズを開始。各集落の状況に合わせて活動を立案、実施していく手法を採る。6月には実践を希望する世帯を対象に、環境に配慮しながらコメの収量増加が見込める幼苗一本植え(SRI)やアヒル・魚水稻同時作に関する研修やワークショップを開催した。

■SRIの研修を受け、慣れた手つきで植える女性たち。



■ネットワーク

NGOや研究者などが集う定期会合の「持続的農業・自然資源管理」分科会をJVCが担当。有機農業をテーマに会議を開催し、JVCはコンポストなどを発表した。参加者からSRIや緑肥について質問が出された。(以上伊能)

カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善(CLEAN)

小規模農家の生計向上を目指して07年4月からシェムリアップ県で活動。チークレン郡5村とソトニコム郡10



■稲作の改善方法について農民に説明するJVCスタッフのネアリー。

村で、活動計画とコメ増産の幼苗一本植え(SRI)を農民に紹介。チークレン郡20村でSRIビデオ上映。スタッフでSRI田植え。

■持続的農業と農村開発(SARD)

環境保全型農業による食糧確保を目指す。評価のためにコメ銀行、牛銀行、MAGの現状調査。カンダール県の小学校でプラスチックごみゼロキャンペーンを実施し、国営TVが放映。

■資料・情報センター(TRC)

地方に提供した教材の利用度をモニター。

■技術学校

自動車修理訓練校と付設整備工場支援。6月卒業試験。移転先建設工事と定例会継続。

■調査研究・政策提言、ネットワーク

先住民土地問題の弁護士への圧力について関係者と情報共有。大使館・NGO・JICA連携促進会に参加。(以上米倉)

アフガニスタン

■地域医療

(ナンガルハール県)

地域医療にさらに深く取り組むため、看護師経験のある日本人女性職員が常駐を開始。また、国際保健NGO「シェア」の本田代表を3週間、現地に招聘して評価と中長期的視点での助言を受け、医療職員の訓練を行なった。5月からは、担当するゴレーク診療所の管轄地域内で、月数回の出張診療（助産師による妊産婦検診を含む）を開始した。出張妊産婦検診は、これとは別に週一回の割合で追加実施している。結核患者発見治療にも取り組んでおり、現在13名の患者の投薬治療を行なっている。以上の活動にはJVCが養成した男女地域保健ボランティアが参加しており、持続的な地域医療の基礎を築いていく。

■教育支援（ナンガルハール県シェワ郡）

小学校教員対象に教授法ワークショップを今年度も実施予定。

■政策提言・ネットワーク

復興支援に駐留NATO軍の軍民協力活動の影響が強まっている。支援が中立の立場で行なわれるよう政府や世論への働きかけを継続している。（以上藤井）



■出張診療では樹の下が臨時的診療所に早変わり。

ラオス

■森林保全

持続的に森の資源を使用するため、昨年、自然のラタン（藤）を自家栽培している村人を対象に林産物ラタンの苗支援を行なった。苗は種をつけ始めている。6月には、試験栽培を行なう3村から集まった村人16名を対象に、ラタンの種からの育苗研修を実施した。また、森林ボランティア育成のため、ボランティアの年間作業計画を確認している。減少する森林資源の調査研修も実施予定。

■複合農業・生活改善

通常、野菜栽培は乾季に行なわれており、雨季には不足することから、家庭菜園で雨季栽培をナタンドン村で実施している。配布したキュウリの苗290本から約480Kg収穫するなど、村の食料確保に貢献している。田植え後の6月からコメ不足となることから、コメ銀行の貧困世帯向け規則を見直し、貸し出しを開始している。また、稲作技術改善としての幼苗一本植え（SRI）農法は、11村にて実践されており、様々な植え方が試されている。今後、経験交流を実施する。（以上尾崎）



■高い関心を寄せてラタンの種の発芽手法を学ぶ村人たち。

スーダン

■難民帰還支援（南部）

JVC自動車整備工場では11名の新しい研修生（元難民）を迎えて研修生は合計で16名となった。これに対応して2人目の日本人車両整備専門家として坂本健が着任。6月の「世界難民の日」イベントでは研修生がタイヤ脱着コンテストを通じて技術を披露した。国際NGOなどから整備・修理に持ち込まれる車両も徐々に増加し、工場は活気づいている。（今井）

■井戸づくり支援（ダルフル）

西ダルフル州の州都近郊の3村で設置された井戸の視察は渡航許可証の発行の遅れにより実現できなかったが、井戸が無事設置されたことで本活動は終了する。今後は南部ジュバでの活動に専念するため、ダルフルでの支援活動を継続する予定は無い。しかし、今後どのように現地の状況を注視していくのかを検討する。（岩間）



■「難民の日」タイヤ脱着コンテスト優勝者のチャールズ。

南アフリカ

■環境保全型農業

(東ケープ州)

安定した食料生産と農村地域の復興を目指し、環境保全型農業の研修と普及を実施。環境保全型農業を実践する篤農家を対象に、本年10月より5ヵ村で開催するTOT（トレーナー育成研修）のため、参加者選定や事前研修を実施した。5～7月は深刻な干ばつに加え、霜、強風、山火事で農作物や果樹に被害が出る例年以上に厳しい冬だった。村人は牛糞や干し草をかばせ、土壌を保護している。（津山）

■HIV/エイズ（リンボボ州）

感染予防、在宅介護、HIV陽性者およびエイズで親を亡くした遺児への支援を実施。現地駐在員として6月に水寄僚子が赴任、パートナー団体の「Pholoshong（ポロショング）」を拠点に活動していく。6月半ばに7月から実施する家庭菜園研修参加者（23人）を選考、トレーナーとともに全員の畑を視察した。研修による成果がわかるよう継続的に記録していく。ベンベ郡では、在宅介護研修の終了試験を受けた21人のうち17人が合格し、政府認定コースを修了した。（水寄、津山）



■トレーナーの話を熱心に聞く家庭菜園研修参加者。

イラク

■ガン・白血病医療支援

不足している医薬品を、JIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）との連携で提供している。武力衝突で病院や医師が狙われることも

あり、医師や患者が病院に通うことが困難との報告も。そんな中、依然医薬品のニーズは高く、4つの病院の医師からの要請に基づいて購入した抗ガン剤、抗生剤をヨルダンから陸路で搬送。

■国内避難民支援調査

武力衝突の激化などにより避難生活を送る人々は7月現在で220万人を超えている。受け入れ側コミュニティも疲弊し、食料・医療・住居なども満たされない状況。地元のNGOとの連携で、イラク西部アンバール県ファルージャ市での活動を準備中。特に困難な状況にある国内避難民の家族に対して、補助食料となるコメ・豆類を提供していく計画。本誌3ページも参照。

■アドボカシー

4月25日にJVCが政府へ提出した「イラク特措法改正についての公開質問状」に対する回答が5月18日付で届き、ホームページなどで公開。引き続きイラク政策への提言を行なっていく。（以上谷山）



■攻撃で窓が破壊されたバグダッドの病院。

パレスチナ

■ガザ緊急支援決定

人道支援物資が届きにくく、緊急事態に直面しているガザで、増加傾向にある栄養失調児のための緊急支援を決定。詳細は本誌8ページに。

■幼稚園児栄養改善支援

ガザの幼稚園でのサマーキャンプに栄養強化牛乳などを提供。

■巡回診療支援

エルサレムの医療NGOによる巡回診療を支援。サマーキャンプを中心に活動。

■子どもの文化・教育支援

ベツレヘム難民キャンプのハンダラ文化センターのサマーキャンプを計画。（以上小林）

■収入創出支援

上記センター内の女性グループの刺繍プロジェクトを支援。7月は、新たな刺繍技術を学ぶ研修を実施。（福田）

■アドボカシー

ガザの緊急事態に関する声明・情報発信。今秋に実施予定の宗教者間対話の調整中。（小林）



■子どもに栄養食を与えるお母さん。

調査研究・政策提言

■NGO・外務省 ODA 政策定期協議会

07年度第1回の協議会が7月に開催された。JVC前代表熊岡と高橋がコーディネーターを務める。議題の一つである「国別援助計画の作成手続きの明確化とNGOの参加についてのフォローアップ」に関しては、JVCカンボジア事業と密接な関係がある。議事録は関西NGO協議会のホームページに公開される。

■ODA基礎講座（6/2～7/7）

JVCが事務局を担っているODA改革ネットワーク・東京が主催した「ODA基礎講座」で、高橋が「ODAの基礎の基礎」について講義。参加者は多くないが、リピーターもいて集中した意見交換の場となった。

■民主化支援活動アジア地域会議

市民による民主化支援活動に関するアジア地域の国際会議が、5月にインドのニューデリーで開催された。日本からJVCが参加し、民主化支援と日本のODAを動きについて発表した。この会議は国連と市民社会の連携によるもので、秋にコートジボワールで予定されているアフリカ地域会議を経て、国連に提言が出される。（以上高橋）

コリア

■絵画交流

7回目となる「南北コリアと日本のともだち展」を、6月28日より7月4日まで東京児童会館で開催し、北朝鮮と韓国から届いた作品（各30点）をはじめ、約160点を展示した。

今年のテーマは「私のたいせつな人」。家族や友人などを描いた絵が集まった。会場では、平壤やソウルの子どもたちが「たいせつな人」を紹介するビデオメッセージも同時に上映された。また、昨年8月に平壤展を開催した際、平壤の小学生、日本から訪問した朝鮮学校の子どもたちが共同で制作した「紙の動物園」やカラフルな鳥たちが、会場をにぎわせた。

7月1日には、「ともだち展」の出品者約50名と、韓国から来日した「オリニオッケドム」の子ども9名が交流するワークショップが行なわれた。クイズやゲームを楽しんだほか、ソウルや平壤の子どもたちに向けたビデオを撮影し、会場の様子などを紹介した。今後、8月には平壤展、9月には「オリニオッケドム」の主催するソウルでの絵画展が関連行事として予定されている。（寺西）



■会場でビデオを撮るワークショップ参加者たち。

新インターン紹介

例年、東京事務所インターンは五～六名なのですが、なぜか今年は大豊作。春からの四名に加えて、一気に五名が新規加入。さらにこの夏にはイラク事業とホームページのインターンも追加の予定で、なんと総勢で十名を超える前代未聞の大所帯となりました。

国内ひろば

JVC network

佐合 玲香 さくわ れいか パレスチナ事業インターン



「カンボジア人に似ているね」と言われたことがきっかけで、カンボジアの大ファン

になつてはや七年。カンボジア好きから派生して「国際協力」に興味を持ちました。就職を目前に控えた今、私の将来の選択肢の一つ、「国際協力という仕事」を肌で感じてみたいと思い、JVCに飛び込みました。パレスチナは私にとっては「未知の世界」でしたが、知れば知るほど魅力的なところで、またまた大ファンになりました。今後インターンを通して何を学び、それを自分に、そして世界にどう還元していくか。考えるだけでワクワクします。精一杯頑張ります！

木村 浩一郎 きむら こういちろう

カレンダーインターン



僕は五歳までをブラジルで過ごし、また父の仕事の関係で帰国後も多く海外を訪れる機会がありました。そしてそ

んな幼い僕に一番大きな衝撃を与えたのは、歴史的建造物でもなければ先進都市でもなく、それらのかたわらに存在する、「貧困」だったのです。

しかし、昔から貧困問題の解決に興味を持つ僕ですが、その答えは未だに見つかっていません。

就職活動も終え、来春から社会に出るその前に何らかの答えを見つけ、今後どう歩むべきかを知りたい。そんなワラをもつかむ思いで今年JVCのインターンに応募しました。精一杯頑張りたいと思うのでどうぞよろしくお願いします。

長崎 照葉 ながさき てるは

カレンダーインターン



「国際協力」を自分の仕事にできるのか、それを考えたくてJVCのインターンとなりました。この二カ月で行なってきたのは、メールの封入など単調な仕事が多いですが、こういった日本での裏方作業が国際協力を支えているのだと実感しています。

一方で、各国の事業担当の方や、現地に行った方のお話はとても新鮮で面白いです。いつもどこかの国のお土産のお菓子が置いてあるのも、さすが国際協力NGO、という感じです。これから、NGOやJVCのもっと色々な面を、身をもって知っていききたいと思っています。

志村 敦紀 しむら あつのり

カレンダーインターン



国際協力の分野で仕事をしたいという思いもあってインターンに参加したものの、自分の興味の幅は広がるばかり

でちよつと路頭に迷い気味です。教育・環境・開発・考古学・文化人類学・心理学など興味のあるテーマが尽きない中、自分があと三人くらいいれば色々できるのになあ、なんて思っています。それだけ、まだ自分の道が見えていないということかもしれません。

秋には就職活動を本格的に開始する予定なので、就活とインターンの二足のワラジになりますが、しびとく取り組もうと思います。

三上 ゆり みかみ ゆり

カレンダーインターン



中学生の時から、夢は「青年海外協力隊になる！」でした。そのときは、「協力隊＝貧しい国で井戸を掘ること」だと思っていたのですが、いつか協力隊になる夢は今も追いかけています。

今、こうしてずっと憧れだった国際協力の団体にインターンとして関わっている時間を大切に、たくさんのことを吸収したいと思っています。長時間パソコンに向かっていると睡魔に襲われてしまう私ですが、すぐ近くから聞こえてくるホットな話題や、熱いミーティングに、密かに耳をダンボにしながら楽しんでいきます。特にJVCのアウトホームなランチタイムの雰囲気大好きです。

カレンダー事務局 荻野



(ちなみに
実の娘と
同じ年...)

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税の優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先
をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

5月計 4,458,142 円

6月計 997,532 円

	5月	6月
無指定	1,143,812円	576,632円
タイ	0円	0円
カンボジア	2,378,875円	300円
ラオス	661,800円	158,000円
ベトナム	1,000円	6,000円
南アフリカ	1,000円	7,500円
パレスチナ	209,100円	193,100円
アフガニスタン	45,000円	51,000円
コリア	0円	0円
イラク	11,555円	2,000円
スーダン	6,000円	3,000円

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

5月計 243,500 円 / 32 件

6月計 284,909 円 / 22 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としを利用
する手軽な募金方法です。

5月計 1,372,200 円 / 1,223 件

6月計 1,387,700 円 / 1,233 件

編集後記

先日、「NPOアライアンス&NPO・IT推進協議会 第1回合同検討会」(長い…)に出席してきた。要は、企業とIT技術者とNPOが協働して、NPOの活動促進を目指してITを取り入れていく仕組みを作っていきたい、というもの。中小企業と同じノリで「ITの恩恵」を受けられる部分もあるだろうが、できればそうではなく、もっと面白い形のモノを作っていきたい。詳細は、<http://www.npoplus.jp/>に。(H)

新スタッフ紹介

坂本 健



スーダン事業テクニカルアドバイザー

以前エチオピアを訪れて以来二度目のアフリカ。「隣の国なんだから似たようなものかな」くらいの気持ちだったのですが、来てみると見るもの聞くもの全く違うので、アフリカって奥が深いな〜と痛感させられる毎日です。私の主な仕事は、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の車両の整備と、帰還難民で構成される研修生への技術指導です。実際に研修生たちに接してみると、難民だった過去や現在の決して楽ではない生活状況から想像されるような暗さは感じず、明るくて元氣な普通の若者というのが第一印象ですね。

毎日のようにUNHCRやその他から車が持ち込まれてくるのですが、スーダン南部の道路状況の悪さからか、どの車も日本では考えられない程のダメージを負ってやってきます。中には事故を起こして運び込まれるものも多く、整備もなかなか忙しくて大変です。今後、有能なメカニックの需要は高まる一方と言えます。ここにいる間に、一人前のメカニックを一人でも多く育てられるよう全力を尽くしたいと思います。

田村 幸恵



イラク事業現地調整員(在ヨルダン)

エジプト留学の一年、シリアでの大使館専門調査員一年など、中東には細く長く関わり続けています。もともとはパレスチナの福祉・社会組織などNGOの原型的な組織に興味があり、今は現代のNGOとかつての福祉組織の接点を考えています。

二〇世紀前半より、パレスチナの福祉・社会組織とイラクの民族運動組織は、対英抵抗運動やそのための組織に対する支援を相互に行なってきた経緯があります。その意味で、パレスチナとイラクは密接な関係にあるのですが、私自身の直接の専門分野ではないイラク事業に関われるか多少悩みましたが、任期中はJVCサポーターに近い視点を見失わずに、これまでの中東滞在の経験を活かして皆さんからの色々な質問に答えられるようにしたいと思っています。

仕事以外の面でアンマン滞在の楽しみは、最近増えているイラク料理屋探訪。お米や魚を使った日本人好みの料理も多く、おいしさに驚きました。とはいえ、戦火を逃れてきた人々がお店を開いているわけで、複雑な気持ちにもなります。イラク料理を作り食べる多くの人の笑顔を取り戻す手伝いをできたらと考えています。

今年もやります!

NGOまつり in 上野 2007

2007年9月9日(日) @ 丸幸ビル

JVCを含む多くの国際協力NGOが集う上野の丸幸ビル。年に1回これらの団体が協力して行なうイベントです。ぜひお越しください!

<http://ngomatsuri2007.blog112.fc2.com/>

会員専用ページパスワード(9~10月) →→→

Shj8u9w4Mx

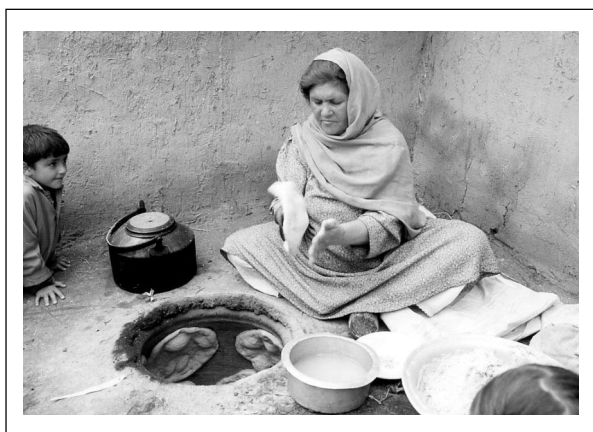
※ JVC ホームページの会員専用ページでは、T&Eのバックナンバーを順次公開中です。現在、この作業を手伝って下さる方を募集中。細野までご連絡を!

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

81

Afghanistan



ナンを焼くための窯

アフガニスタンの主食はナン。毎朝お母さんが小麦粉を練って、昼頃に素焼きの窯の底に火を入れ、ペタペタと生地を広げて窯に貼りつけて焼きあげる。写真は、土の中に窯が埋め込まれている。
(アフガニスタン ナンガルハール県シェワ郡にて撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回の会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

会員数(8月3日現在) 合計 1,351人
(正会員 647人 賛助会員 704人)

■オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。
(無料。予約不要です)

第1月曜日 午後7:00 - 8:30

第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30

※会場はJVC 東京事務所です。

■E-mail

info@ngo-jvc.net

■ホームページ

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。
※本誌は再生紙を使用しています。